

## エジプトの若者と失業

ダルウィッシュ・ホサム

失業は国、地域を問わず発生する。しかし、中東やアラブ諸国では最悪だ。二四歳以下の人口の約半分が失業している、どの地域に比べても高い数値である。これは若者にとっては絶望的な状況である。様々な社会問題や不安定を引き起こす原因となり、職の機会を

もとめ何千という若者が国を去ることを余儀なくされる。エジプトのムバラク前大統領（任期一九八一年四月一四日〜二〇一一年二月一日）を退陣に追い込んだ民衆の決起の背景にはまさに失業問題があった。爾来、エジプトでは若年層の失業が政治・経済の議論の主要なテーマとなっている。エジプト情勢は政治的な空白により依然として不安定と曖昧さに充ち満ちている。これが、職の機会を提供するはずの投資家の参入、ひいては経済活動を広がり難いものになっているのだ。二〇一一年一月二五日にエジプト市民が立ち上がった。以来、企業経営者の多くは従業員解雇を行った。例えば、六〇の工場が操業を停止した。前年に比べ二〇一一年の倒産は一〇八%も増加した。エジプトの高い失業率は何も今に始まった現象ではないが失業は大衆の不満の大きな原因であり、今後もそれは変わらないであろう。したがって深刻な問題として対策をとることが求められる。失業は大きな研究テーマであるがため、この小論ではエジプトの失業を昂進させていると思われる要因を概説するにとどめたい。

## 一・質の低い教育制度

エジプトでは教育が受けられないという問題はない。しかし教育制度の質に問題が存在する。教育のレベルが低いということが悪化する失業の要因であり続けた。教育が労働市場での需要に適合しないのである。世界はどんどん進歩している。エジプト人が学校や大学で習得する知識や技能では世界の知的な需要を満たすことができない。学校や大学で身につけたスキルと職場で求められるスキルとの間には乖離が生じている。若者が卒業して初めて就職するまで待たなければ年数がどんどん長くなっている。

いまだの国でも労働者には問題解決能力、技術力、物事を評価する能力に根ざしたスキルが求められている。経済成長を持続するためには教育は必須なのである。一九五三年エジプトが共和制に移行してから多くの人々が学校に通えるようになった。識字率も向上したのであるが、教育システムは一番要求される教養を身につけた個人個人を労働市場に供給することに失敗してしまっただけ。言い換えれば、教育へのアクセスは教育の質の犠牲において達成された。そして、その結果、教育成果と労働市場需要とのミスマッチの問題が顕在化したのだ。教育と就職とのつながりが絶たれると個人所得と社会全体の教育投資による利得が減少する。また若者は教育にもはや信任をおかなくなることだろう。

アジアの四虎と渾名された台湾、韓国、シンガポール、香港の経験はアラブ諸国の多くにとって模範であった。四虎は教育に大なる投資を行い、結果能力の高い労働力を創出した。教育が生産性向上のひとつの手段であった。日本では教育制度が国の発展に貢献したことは言わずもがなであるが、それは技能形成と同時に市民意識の形成の助けになった。

エジプトは教育機関と職場で必要とされる技能との断絶に再度、橋を架けることが必要だ。そのためにはあらゆるレベルでの制度改革が国家事業として行われなければならない。石油収入にばかり頼っている場合ではない。発展を達成するにはあまりにも変動が大きすぎるのだ。

## 二・人口の急増

エジプトの失業問題を分析するうえで重要な要因の二つめは、人口の急激な増加である。エジプトはアラブ諸国中最も人口が多くベビーブームも経験している。二〇世紀、エジプトに近代的な医療サービスが導入されたことは多産性とあいまってアラブ世界に前例を見ない人口増加をもたらした。エジプトの人口増加率は年一五〇万人である。一八八七年から一九四七年までの五〇年間で二倍に増え、一九四七〜七六年の三〇年で再び倍増した。二〇〇四年の人口は六五〇〇万人と推計され、二〇一〇年に八五〇〇万人に達した。ムバラク政権の三〇年（一九八一年から二〇一一年）でこの国の人口は九〇%〜四五〇〇万人から八五〇〇万人へと増大した。

エジプトは、他の途上国に比べ若年層の人口に占める割合が大きい。例えば、エジプトの人口の六〇%は三〇歳以下だと言われている。失業者の九〇%が若者であることを考えればこれらの若者は就職の機会を自国に見いだすのは不可能に近い。さらに、ムバラク支配のもと身びいきや温情主義がエジプトの企業・国家間の関係を規定しているという現実がいっそう就労の機会を狭めているのである。なぜなら、ある家族・親族と支配エリート層とのコネの有無が誰が職にありつかるかを決定するうえで大きな役割を果たすからである。人口急増の圧力は、単に失業を生む要因たるに止まらない。昔から存在していたが対応を

怠ってきた社会的課題であった。今後もアラブの若者にとつて、そしてエジプトの安定を左右する大きな要因たり続けるだろう。

### 三、急速に進む都市化

エジプトを初めとしたアラブ世界の失業問題を引き起こしているもうひとつの要因が急激な都市化である。農村地帯から社会的、経済的な機会を求め、都市へ流れ込む移民は都市の労働市場を圧迫し続けた。先進諸国とは異なり、発展途上国の都市は財源、インフラ、そして就職口が乏しく、移動する農村の労働者の希望を満足させることができないう。都市に新たな人の流入が起こると新たな居留地が短期間にできあがる。それでなくとも脆弱な都市の設備基盤にさらなる圧力がかかってくる。これら新しい居住地の中心部はどんどん大きくなり、他と合体し、いわゆる巨大都市(メガシティ)とよばれるものを形成していく。しかし政府はこれらの居住地区を違法なものとしているので住民は基本的な便益(上下水道などのインフラ)を得ることができない。本来、地区の住民達がまともな生活を維持するための方途を見出すために必要十分な生活インフラ一式を彼らは奪われているのだ。

エジプトとアラブ世界が抱える問題は都市化と工業化が足並みをそろえて進んでこなかったことにある。後者のひ弱さゆえに前者の問題が解消されない。肥大化した都市で得られる働き口の数と新規に流入する住民の数との不整合が、人々が職を見つけないことを困難にしている。働き口が見つからなければ、インフォーマル部門に職を求めるようになる。インフォーマル部門は賃金が低く就業条件も過酷である。

### 四、制度的要因

エジプトの経済改革の努力は制度的な欠陥に帰

因する諸制約により妨害され続けてきた。エジプトは改革といういつもマクロ経済や金融財政改革に焦点を当てたものだった。深刻な失業や貧困という社会的、構造的問題は後回しだった。改革を行うというときに社会的問題を等閑にすることがかえって失業率を悪化させ、政府の問題解決に関する公約への民衆の信頼を失わせることになるのだ。ホスニー・ムバラク前大統領のもと、エジプトの権威主義的な政権は国民の政治参加の余地を認めなかったし、特に経済改革に関係する問題ではそれが顕著であった。改革を議論する機構すらなら存在しなかった。結果、政策立案、意思決定は支配エリートとその側近衆に限定された。その過程ではほかの重要なセクター、例えば投資家層は一顧だにされなかった。このような政治環境ではエジプト政府は競争的な環境を創出する、腐敗と格闘する、公正な商慣行を作り上げビジネス環境整備に資する、そしてとりわけ重要な国家の諸制度の透明性を確保する、などといったことに関心を向けることはなかった。

「アラブ世界の競争性に関する調査報告二〇〇七年版」(アラブ経済の競争性について定期的な評価をくだしている調査報告)によると、エジプトでは非効率的な政府の官僚主義が災いして、あべき制度構築が欠落しており企業経営や金融アクセスの妨げとなっていると結論している。信頼のおける制度(例えば司法制度や財産権の保護)の欠落はエジプトでのビジネス展開を検討している投資家の決断に影を投げかけるに違いない。

### ● 結語

エジプトでは若者の失業が大きな関心事項であり続けている。未来の政権は前政権が採用した社会政策を変革することを求められている。エジプトおよびほかのアラブ諸国が短期的に実施してい

る解決策は補助金を増額し、国家公務員の給与および年金の額を増額することである。これらは短期的に見た場合は社会厚生水準を上げ安定をもたらしださる。しかし財政のさらなる圧迫というつげが待っている。石油収入依存経済、権威主義、恩顧主義から脱却して、これからの社会政策は市民の権利、開発、教育・制度改革に力点を移す必要がある。投資や経済成長に資する競争を基本とした柔軟な環境を創出することがエジプトの明るい未来を約束するだろう。若者は問題を起こす厄介者としてではなく、潜在能力として見られることが重要だ。エジプトをはじめとするアラブ世界における最近の国民の決起は、現状を変革するうえで若者の参加が不可欠であることを示したものである。

### 《注》

- (1) Human Development Report 2007. [http://www.wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/IB/2008/04/23/000333037\\_2008042324629/Rendered/PDF/433720SR0WHITEL1PUBLIC10YPN1English.pdf](http://www.wds.worldbank.org/external/default/WDSPContentServer/WDSP/IB/2008/04/23/000333037_2008042324629/Rendered/PDF/433720SR0WHITEL1PUBLIC10YPN1English.pdf)
- (2) *Airram Weekly* 2-8 June 2011.
- (3) Anda Adams. Jun. 20 2011. "The Role of Education in the Arab World Revolutions." The Brookings Institute. ([http://www.brookings.edu/opinions/2011/0610\\_arab\\_world\\_education\\_winhrop.aspx](http://www.brookings.edu/opinions/2011/0610_arab_world_education_winhrop.aspx))
- (4) Paul Morris. 1996. "Asia's Four Little Tigers: A comparison of the role of education in their development Comparative Education." 32(1) pp. 95-110
- (5) Leonard James Schoppa. 1991. *Education Reform in Japan: a case of immobilized politics*. Routledge.
- (6) Nicholas Eberstadt. November/December 2010. "The Demographic Future: What Population Growth — and Decline — Means for the Global Economy." Foreign Affairs.
- (7) Warren C. Robinson and Fatma H. El-Zanaty. 2005. *The Demographic Revolution in Egypt*. Lexington Books. pp. 23-25.
- (8) Farzaneh Roud-Fahimi, Sheren El Feki and Tyson Tsai. February 2011. "Youth Revolt in Egypt, a County at the Turning Point." *Population Reference Bureau*. <http://www.prb.org/Articles/2011/youth-egypt-revolt.aspx> (accessed May 28)
- (9) Ibid.
- (10) Lisa Blaydes. 2011. *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*. Cambridge University Press.

Darwish Housam

アジア経済研究所 中東研究グループ研究員  
専門は中東政治、エジプト政治、比較政治学

近著に「エジプトにおける民衆運動と政治社会の再構築」『現代思想』第39巻第4号、2011年3月がある。